

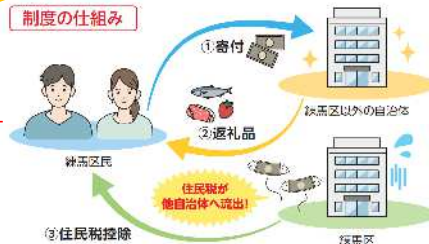
1 根本的に間違った制度

ふるさと納税は憲法が定める地方自治の本旨に反している

ふるさと納税により他自治体へ「寄付」した分の住民税は、住んでいる自治体の住民税から控除される。

住民サービスの財源となるべき住民税がふるさと納税で流出

住民が自分たちのサービスを自分たちで負担するという地方自治の原則を根底から破壊している



2 これまでの経過と現状

- 平成20年の制度開始以降、**より多くの寄付を集めよう**とAmazonギフト券など地元の特産品でない返礼品をPRする動きも現れ、**競争が過熱**。
- **全国の寄付額**は昨年度、**1兆円超**、利用者1,000万人超となり、更に拡大傾向。
- 今年度、**区では約51億円の流出**見込。予算編成では基金を取り崩して財源不足を補うなど、**区政運営に影響が出ている**。

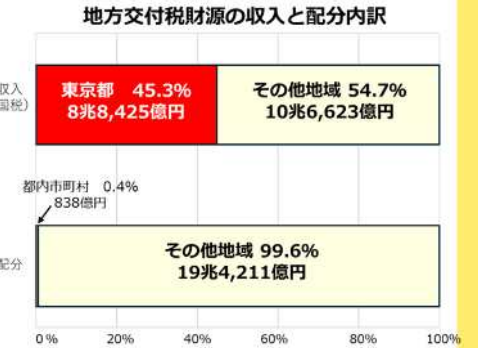


3 理念とかけ離れた実態

地方交付税の約5割は東京が負担

東京の住民が納めた税は国庫負担金や補助金、地方交付税として地方に回っている。

ふるさと納税のような形でなく、正々堂々と議論して国庫負担金や補助金の制度を変えることを検討すべき。



実態は官製通販であり、返礼品競争に堕している

多くの利用者はカタログギフトのように返礼品を選んでおり、受益者負担の原則をゆがめている。

高額所得者ほど多額の返礼品を受け取ることができ、公平性の面でも問題がある。

4 区の姿勢

▶ **返礼品競争には与せず、制度の廃止を含む抜本的な見直しを国に求めていく**

しかし、練馬区だけで制度を廃止することは困難・・・

制度廃止に向けた社会全体の機運醸成が必要